

# 立憲民主党 さっぽろNEWS

## 第97回全道メーデー大会

### 持続的賃上げへ団結

連合北海道（須間等会長）は5月1日、大通公園で第97回全道メーデー大会を開催した。約150団体・3千人が集結し、持続的な賃上げや格差是正、働く人と生活者を優先する政策の実現を力強く訴えた。



約3千人が集結した全道メーデー大会

冒頭、須間会長は高市政権が検討を進める裁量労働制の見直しについて、「働く者の自己責任と長時間労働を助長する」と厳しく批判。「時間外労働を行わずとも安心して働き、暮らすことのできる賃金水準の確保と、真の働き方改革実現につながる労働時間の確実な縮減を目指す」と宣言した。また、自民・維新の与党勢力が衆議院で3分の2を超える現状に危機感を示し、「高市政権に対峙するためにも野党と連携を図り、二大政党的な体制を目指す」と強調した。

来賓として出席した秋元克広市長は、長引く物価高騰が市民生活に深刻な影響を及ぼしている現状に触れ、「物価高に負けない賃上げを早急に実現する必要がある」と表明。深刻化する人手不足への対応や外国人材を採用する中小企業への支援を通じ、「多様な人材が活躍できる労働環境を構築し、市内経済のさらなる発展に努めていく」と力を込めた。

続いて、連合北海道国会議員団会議会長の徳永エリ参議院議員（立憲民主党）が登壇した。徳永議員は、立憲・公明・中道改革連合の三党共同で実施した物価高に関するアンケート調査で1万2千件を超える回答を得たことに触れ、「命と暮らしを守るための緊急提言」を官房長官に提出したことを報告。その上で、国民の信頼を取り戻し、政権交代を目指す決意を鮮明にした。

#### 春闘の勝利誓う

大会では「平和と人権が尊重され、多様性を認め合い、すべての働く仲間が笑顔で安心して働き、くらする社会の実現に向け、集团的労使関係を強化・構築するとともに、働く者・生活者を優先する政策の実現を求める」などとするメーデー宣言を採択した。

国際社会の平和を希求する特別決議案も採択され、「いかなる侵略行為や一方的な武力行使、そして軍拡の連鎖にも反対し、平和的解決の原則を堅持する」と決意。その後、2026年春闘と次期統一地方選の勝利を誓う「ガンバロー三唱」で団結を確認し、大会スローガン「対話と連帯で築く、平和で笑顔あふれる未来 真の働き方改革で、安心してくらする社会を！」と書かれた横断幕とともに、市内中心部をデモ行進した。



全道メーデー大会であいさつする秋元市長（写真左）と徳永議員

## 反対陳情を全会一致で不採択 旧常盤小跡の国際学校計画

市議会総務委員会は4月30日、南区の旧常盤小学校跡地を活用したインターナショナルスクール開校計画に反対する陳情90件を審査し、全会一致で不採択とすることを決定した。陳情は、昨年11月の総務委員会で初審査され、継続審査となっていた。今月21日に開会する第2回定例会の本会議で最終的に議決される見通し。

旧常盤小の跡地活用を巡っては、市が公募提案型売却を実施し、2025年6月に優先交渉権者として「グローバル・インディアン・エデュケーション社（GIE社）」を選定した。陳情は、同校の建設により「治安の悪化」を挙げているほか、「市民より外国人を優先する姿勢は民主主義を軽視した裏切り行為に等しい」などとして計画に反対する内容。

不採択の立場で討論を行った篠原すみれ市議（白石区）は、「地域からは常盤地区の活性化や学校施設の地



地域連携協議会の役割について質問する篠原市議

域開放、避難場所の確保など、事業に対する期待の声も多く寄せられている」と強調。本事業を通じて、地域の安全・安心の向上や活性化の実現が重要だと訴えた。

### 市「開校後も積極的に関与」

市はこの日の委員会で、昨年12月1日から今年1月9日にかけて芸術の森地区連合会区域の全4959世帯を対象に実施した意見収集の結果を報告した。計367世帯から1247件の意見が寄せられ、治安・防犯面や交通渋滞への懸念の一方で、地域活性化や住民との交流、避難場所としての活用に対する期待も示された。

委員会では、こうした意見に対する市とGIE社の具体的な回答も提示。同校が特定の国籍や人種に偏らない多文化共生を教育理念としている点や、北海道警察との連絡会議を通じた安全対策の協議、スクールバス運行による周辺道路の渋滞対策、災害時の体育館開放と避難所指定の検討について説明した。また、事業撤退時のリスク管理として、売却契約に「10年間の用途指定期間」を設定し、違反した場合は市が買い戻す特約を付帯していることも明らかにした。

### 地域とGIE社の「潤滑油」に

開校後の継続的な対話の場として、地域・市・GIE社の三者による「地域連携協議会（仮称）」が設置される予定。篠原市議は、常盤地区の活性化や防災力強化を



総務委員会のおんむら健太郎委員長

着実に実行するためには、開校後も地域住民とGIE社が意思疎通を図る場が不可欠と指摘し、同協議会の役割と市の関わり方をたじた。

これに対し市は、同協議会を施設運営の状況報告や、地域の声を収集するための「みんなの声ポスト」に寄せられた意見への対応、住民参加型イベントの企画、防災対策など、多岐にわたるテーマを継続的に話し合う場とする考えを表明。市の都市計画部や国際部をはじめとする関係部署の職員がメンバーに加わり、地域とGIE社の「潤滑油」として地域の活性化を支えると答弁した。

篠原市議は、意見収集で示された懸念や期待を丁寧に受け止め、それぞれの考えを融和させていくことの重要性を強調。協議会が形骸化することなく、対話と合意形成を積み重ねることで、地域の安全・安心と発展に寄与する取り組みとするよう強く求めた。

### 立憲民主党札幌支部

## 統一選勝利へ結束

立憲民主党札幌支部（菅原和忠代表）は4月23日、市内で常任幹事会を開き、6月に開催予定の定期大会と来年春に控える統一地方選挙に向けた取り組みを協議した。

幹事会では、しのだ江里子代表代行のあいさつに続き、松原淳二幹事長が5月中に次期統一選に特化した組織「札幌戦略会議」を立ち上げたいと提起し確認した。同会議で具体的な議席獲得目標の設定や候補者の選定・擁立作業を本格化させる方針。松原幹事長は、勝利に向けた支部全体の結束を呼びかけた。

このほか、淵上綾子道議とうるしはら直子市議が第1回定例会の活動を報告し、道と市が直面する諸課題を共有した。